

平成30年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	27年 国調人口	45,360	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V-2	31.1.1住基人口	47,658	14.13 km ²	人	187	5	21			208	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,650,492	
地方税	6,442,402	人件費	1,794,489	歳入総額	A	普通交付税	837,884			減債基金	178,181	
地方譲与税	99,774	うち職員給	1,184,287			標準税収入額等	7,337,529			その他	1,848,538	
利子割交付金	8,993	扶助費	3,543,158	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	545,737			地方債現在高	8,285,628	
配当割交付金	20,055	公債費	1,095,199			計	8,721,150			地方公共団体金融機構	1,165,486	
株式等譲渡所得割交付金	18,458	元利償還金	1,095,199	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	794,589	
地方消費税交付金	827,912	一時借入金利子		A-B		調定済額	6,423,854			現債高倍率(倍)	1.17	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	6,432,846	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,402,655			債務負担行為額	物件の購入等	2,463,790
特別地方消費税交付金		物件費	2,541,904	越すべき財源		徴収率(%)	99.7				保証又確定	
自動車取得税交付金	37,903	維持補修費	131,389	実質収支	E	財政力指数の状況				は補償未定	2,500,000	
軽油引取税交付金		補助費等	1,923,994	C-D		基準財政収入額	5,731,633			その他	4,112,492	
地方特例交付金等	46,842	うち一部組合負担金	847,508	単年度収支	F	基準財政需要額	6,519,520			実質的なもの		
地方交付税	1,029,102	繰出金	1,102,561			財政力指数(3年平均)	0.865			土地開発基金現在高		
内	普通交付税	837,884	積立金	601,338	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
訳	特別交付税	191,218	投資及び出資金・貸付金	39,391			公債費比率			義務的経費	45.2	
一般財源(計)	8,531,441	前年度繰上充用金		繰上償還金	H		-年			人件費	12.6	
交通安全対策特別交付金	11,658	投資的経費	1,446,187			起債制限比率	-年			公債費	7.7	
分担金及び負担金	308,004	うち人件費	27,601	積立金取崩し額	I		-年			投資的経費	10.2	
使用料	268,470	普通建設事業費	1,446,187				平均			普通建設事業費	10.2	
手数料	145,196	補助事業費	594,073	実質単年度収支	J	その他の指標(%)				うち単独事業費	5.3	
国庫支出金	2,106,434	単独事業費	755,654	F+G+H-I		実質収支比率	4.1			失業対策事業費	0.0	
国有提供交付金		その他	96,460	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	95.8			その他	44.6	
県支出金	1,174,650	災害復旧事業費				経常収支比率	89.7(95.5)			公営事業会計への繰出		
財産収入	19,730	失業対策事業費		経常一般財源等収入	8,352,407	うち人件費	18.1(19.2)			国民健康保険事業	334,293	
寄附金	86,837	歳出合計	14,219,610	経常経費充当一般財源	7,995,035	うち公債費	12.1(12.8)			老人保健医療事業		
繰入金	549,005	収益事業の状況								介護保険事業	342,293	
繰越金	482,236	収益事業収入								後期高齢者医療事業	425,975	
諸収入	249,966	標準財政規模に対する割合(%)										
地方債	666,137	基準財政需要に対する割合(%)										
うち減税補てん債												
うち臨時財政対策債	545,737											
歳入合計	14,599,764											

(注)

平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連)

経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。

経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの

建制番号

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。